

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第71期) 至 平成27年3月31日

株式会社ミューチュアル

(E02959)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第71期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,520,846	9,025,923	9,695,843	9,465,585	11,317,112
経常利益 (千円)	335,098	468,048	341,401	693,727	987,292
当期純利益 (千円)	158,851	196,751	146,996	345,184	558,668
包括利益 (千円)	209,965	317,583	399,863	365,360	713,198
純資産額 (千円)	6,990,074	7,134,566	7,406,269	7,579,641	8,142,531
総資産額 (千円)	11,089,574	11,588,022	11,295,448	12,089,154	14,628,077
1株当たり純資産額 (円)	918.96	951.73	985.31	1,032.74	1,110.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.31	26.80	20.20	47.61	78.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	59.8	63.5	60.7	53.9
自己資本利益率 (%)	2.3	2.9	2.1	4.8	7.3
株価収益率 (倍)	25.0	18.5	23.0	8.8	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△47,446	△1,333,044	1,440,932	914,482	862,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	611,351	△177,596	△122,091	130,158	△154,041
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△124,044	△121,490	△284,387	△155,937	△131,609
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,781,897	1,148,878	2,184,555	3,073,286	3,651,210
従業員数 (人)	150	154	150	162	156
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(33)	(39)	(35)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,523,252	7,827,701	8,788,009	8,113,800	10,176,585
経常利益 (千円)	210,844	392,889	249,048	649,956	867,600
当期純利益 (千円)	118,396	153,483	138,546	300,247	521,251
資本金 (千円)	669,700	669,700	669,700	669,700	669,700
発行済株式総数 (千株)	7,920	7,920	7,920	7,620	7,620
純資産額 (千円)	6,611,801	6,664,390	6,882,514	6,991,920	7,478,820
総資産額 (千円)	9,984,005	10,458,488	10,086,168	10,677,297	12,678,829
1株当たり純資産額 (円)	891.50	915.68	945.67	984.46	1,053.03
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	15.00	18.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.88	20.91	19.04	41.41	73.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	63.7	68.2	65.5	59.0
自己資本利益率 (%)	1.8	2.3	2.0	4.3	7.2
株価収益率 (倍)	33.6	23.8	24.4	10.1	7.3
配当性向 (%)	94.5	81.3	78.8	43.5	31.3
従業員数 (人)	112	112	107	116	118
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(20)	(23)	(19)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の1株当たり配当額18円には、創業65周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第70期の発行済株式総数の減少300千株は、自己株式の消却による減少300千株によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年2月	資本金1,500千円で大阪市北区浮田町において、国産機械の輸出を目的とし株式会社ミューチュアルトレーディング(現・株式会社ミューチュアル)を設立
昭和28年5月	本社を大阪市大淀区(現・北区)天神橋天六阪急ビルに移転 欧米より工業用ダイヤモンドの輸入を開始
昭和36年10月	国内での包装機械販売を開始
昭和38年5月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設
昭和42年4月	東京事務所を東京営業所とし、東京都港区新橋に移設
昭和43年4月	相互自動機株式会社(昭和54年11月に株式会社テクノ自動機製作所に商号変更)を子会社として設立し、自動機の製作、アフターサービスにあたる
昭和44年3月	日伊包装株式会社(現・連結子会社)を設立、坐葉コンテナの製造を開始
昭和52年7月	兵庫県西宮市に輸入機械の展示場および工作室を開設
昭和53年4月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和55年6月	東京営業所を東京都千代田区東神田に移転
昭和57年2月	大阪府泉大津市に技術センター(現・大阪技術センター)を開設、これにともない兵庫県西宮市の展示場及び工作室は閉鎖
昭和58年4月	株式会社ミューチュアルトレーディングから株式会社ミューチュアルに商号変更
昭和59年11月	米国ニュージャージー州にUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. を設立 北米地区における産業用機械の販売を開始
昭和62年9月	福岡県大野城市に福岡出張所を開設
昭和62年11月	千葉県印旛郡白井町(現・白井市)に東京技術サービスセンターを開設
平成6年7月	産業用機械の製造・販売会社である株式会社ウイスト(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	株式会社テクノ自動機製作所を合併
平成9年7月	東京営業所を支店に、静岡・福岡出張所を営業所に昇格
平成13年8月	大阪技術センターを改修、ショールームを開設
平成15年4月	富山県富山市に富山営業所を開設
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	埼玉県越谷市に東京技術センターを開設、これにともない千葉県白井市の東京技術センターは閉鎖
平成17年1月	UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 株式を売却
平成17年4月	エンジニアリング会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立
平成21年3月	本社を大阪市北区西天満大阪JAビルに移転
平成21年5月	株式会社ウイストが、本社・工場を京都府相楽郡精華町に移転
平成21年9月	タイSamutprakarnに製造子会社Mutual(Thailand)Co., Ltd. を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年8月	三晴精機株式会社(本社・埼玉県川口市)を連結子会社化
平成23年2月	ISO9001及びISO14001認証取得
平成23年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年10月	千葉県八街市に関東工場を開設
平成26年8月	子会社三晴精機株式会社の本社・工場を千葉県八街市に移転
平成27年4月	子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ミューチュアル)、連結子会社5社により構成されており、医薬品業界、化粧品業界、食品業界向けの包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を主たる業務としている他、工業用ダイヤモンドの販売、包装資材の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 産業用機械事業

当社におきまして、一連ライン(※1)・製剤機・充填機・検査装置・包装机・部品の改良・製造・販売を行っている他、これらに係る改造・調整・修理も行っております。子会社株式会社ウイストでは、充填機等を製造し、主に当社を通じて販売しております。また、子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社(※2)におきまして総合的な医薬品製造設備の設計、監修等を行っております。海外子会社のMutual(Thailand)Co.,Ltd.では包装機械等を製造し、日本へ輸出するとともに、海外販売の展開も推進しております。また、子会社三晴精機株式会社におきましては、包装機械関連設備等を製造しており、ラインナップの充実を図っております。

(※1) 当社グループでは、産業用機械を単体で販売するだけでなく、複数機械を組合せてシステム化した連続工程設備を販売しており、その大部分が、固形製剤包装ライン(錠剤計数包装・PTP包装)・注射剤(アンプル・バイアル)充填包装ライン・クリーム充填ライン等、医薬品・化粧品業界向けのものであります。なお、当社グループでは、当該生産工程ラインの全工程だけではなく、2台以上の機械を組合せた設備も一連ライン売上として区分しております。

(※2) ファーマリード・エンジニアリング株式会社は、平成27年4月1日を効力発生日として吸収合併しております。

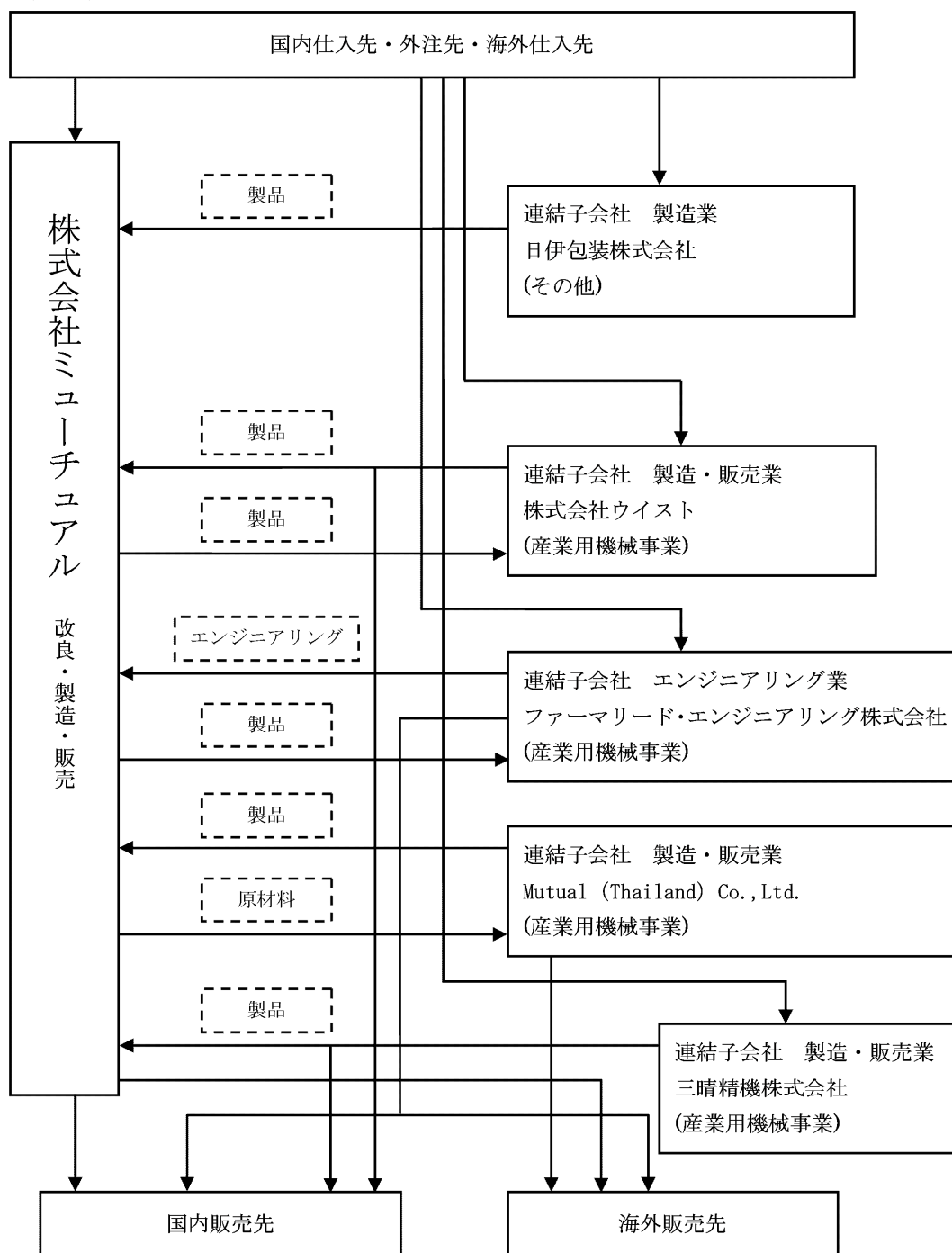
(2) 工業用ダイヤモンド事業

当社におきまして、主に自動車業界及び半導体業界向けに工業用ダイヤモンドの販売をしております。

(3) その他

子会社日伊包装株式会社におきまして、包装用資材の製造を行い、その製品を当社が販売しております。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日伊包装株式会社	兵庫県伊丹市	30	その他	88.3	当社取扱包装資材を製造 役員の兼任あり	
株式会社ウイスト	京都府相楽郡	10	産業用機械事業	50.0 [50.0]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任あり	※3
ファーマリード・ エンジニアリング 株式会社	大阪市北区	20	産業用機械事業	100.0	役員の兼任あり	※4
Mutual (Thailand) Co., Ltd.	Samutprakarn, Thailand	139	産業用機械事業	99.999 [0.001]	当社グループ取扱産業用 機械を製造、販売 役員の兼任あり	※2
三晴精機株式会社	千葉県八街市	16	産業用機械事業	79.8 [20.2]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任あり	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2. 特定子会社に該当しております。

※3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

※4. 平成27年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

5. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。

6. いずれの会社も有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
産業用機械事業	135 (21)
工業用ダイヤモンド事業	4 (1)
報告セグメント計	139 (22)
その他	3 (9)
全社 (共通)	14 (-)
合計	156 (31)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
118(16)	42.9	11年6か月	5,960

セグメントの名称	従業員数 (人)
産業用機械事業	100 (15)
工業用ダイヤモンド事業	4 (1)
報告セグメント計	104 (16)
その他	1 (-)
全社 (共通)	13 (-)
合計	118 (16)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から当社グループへの出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の影響で個人消費に弱さが残るものの、政府、日銀による各種の政策や、円安・原油安を背景に企業収益が改善したことで、設備投資や雇用環境も改善し、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済におきましては、ギリシャ債務問題に加え、資源国・新興国経済の減速等の影響も懸念されることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではユーザーニーズに的確に応えるべく、国内外より取り揃えた豊富なラインナップの他、最新技術情報を紹介させていただく等、受注獲得強化に努めて参りました。また、関東工場、技術センターにおきましては大型ラインの受注を睨み、製造機能を拡大するとともにメンテナンス、オリジナル機の改良・開発に注力した事業展開を図って参りました。

売上高につきましては、ここ数年間慎重姿勢であった設備投資が、想定以上に積極的であった結果、前連結会計年度比1,851百万円増加いたしました。損益面におきましては、売上高総利益率が前連結会計年度比0.4ポイント低下しましたが、大幅な増収効果により全ての段階利益は増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,317百万円（前連結会計年度比19.6%増）、売上総利益は2,475百万円（同17.2%増）、営業利益は918百万円（同58.8%増）、経常利益は987百万円（同42.3%増）、当期純利益は558百万円（同61.8%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では10,633百万円（前連結会計年度比20.1%増）でありました。この内、包装機が2,614百万円（同35.8%増）、検査装置が1,973百万円（同67.5%増）、充填機が1,855百万円（同61.3%増）、一連ラインが1,095百万円（同37.4%増）、部品が801百万円（同7.6%増）と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、改造・調整・修理が1,899百万円（同10.5%減）、製剤機が394百万円（同57.9%減）の売上となりました。

②工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として606百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。主な内訳は人造ダイヤ270百万円（同4.6%減）、原石204百万円（同27.1%増）、パウダー70百万円（同10.9%増）であります。

③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高76百万円（前連結会計年度比2.7%減）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により獲得した資金862百万円、投資活動により使用した資金154百万円、財務活動により使用した資金131百万円の結果、前連結会計年度比577百万円増加し、3,651百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は862百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が992百万円であった他、売上債権の増加671百万円、たな卸資産の増加638百万円等により減少したものの、仕入債務の増加1,940百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は154百万円（前連結会計年度は130百万円の獲得）となりました。これは、有価証券の償還による収入499百万円、定期預金の払戻による収入189百万円等により増加したものの、有価証券の取得による支出502百万円、有形固定資産の取得による支出181百万円、定期預金の預入による支出89百万円等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は131百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。これは、主として配当金の支払額127百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用機械事業 (千円)	8,963,238	135.7
(一連ライン)	(1,075,593)	(156.0)
(製剤機)	(191,713)	(22.3)
(充填機)	(1,770,544)	(242.0)
(検査装置)	(1,631,912)	(199.7)
(包装機)	(2,154,207)	(159.2)
(部品)	(666,790)	(113.2)
(改造・調整・修理)	(1,472,477)	(94.1)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	467,673	104.3
報告セグメント計 (千円)	9,430,912	133.7
その他 (千円)	47,914	79.1
合計 (千円)	9,478,826	133.3

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用機械事業	13,361,313	131.5	8,389,645	148.2
(一連ライン)	(3,109,444)	(223.7)	(2,901,055)	(327.0)
(製剤機)	(1,290,250)	(129.1)	(1,510,000)	(246.0)
(充填機)	(2,881,064)	(234.0)	(1,480,398)	(325.7)
(検査装置)	(1,604,889)	(105.1)	(750,703)	(67.0)
(包装機)	(2,061,605)	(88.5)	(1,099,000)	(66.5)
(部品)	(845,702)	(113.2)	(246,775)	(122.1)
(改造・調整・修理)	(1,568,357)	(80.9)	(401,713)	(54.8)
工業用ダイヤモンド事業	547,684	92.8	55	0.1
報告セグメント計	13,908,997	129.4	8,389,700	146.6
その他	71,660	41.2	132,021	96.3
合計	13,980,658	128.0	8,521,721	145.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用機械事業 (千円)	10,633,779	120.1
(一連ライン)	(1,095,689)	(137.4)
(製剤機)	(394,055)	(42.1)
(充填機)	(1,855,217)	(161.3)
(検査装置)	(1,973,836)	(167.5)
(包装機)	(2,614,326)	(135.8)
(部品)	(801,089)	(107.6)
(改造・調整・修理)	(1,899,566)	(89.5)
工業用ダイヤモンド事業 (千円)	606,549	114.1
報告セグメント計 (千円)	11,240,329	119.7
その他 (千円)	76,782	97.3
合計 (千円)	11,317,112	119.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、日本経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動も一巡し、原油安に伴う個人購買力の向上による個人消費の持ち直しや企業収益の改善が設備投資の増加に寄与するなど、回復基調が続くものと予想されております。一方、国外では、北米では個人消費の回復を背景に底堅い成長が続くと予想されるものの、欧州債務問題や資源国・新興国の成長の減速、中東等の地政学的リスクなど、引き続き懸念材料も多く、楽観できない状況であります。

当社グループはこのような状況下において、医薬品業界を中心とした設備投資に係る、より広範囲な受注を目指し、グループ企業の総力を結集して更なる収益機会の拡大を図る所存であります。とりわけ、一昨年、稼働しました関東工場においては、新たな機械の受注実績が徐々に蓄積し、製品供給力も向上しており、本年4月に合併しました子会社のファーマリード・エンジニアリング株式会社とのエンジニアリング機能強化と併せて、アーリーステージからユーザーニーズにお応えできる体制への変革を目指しております。また、昨年より新たな展示会への積極参加を通じて、食品業界等の新規ユーザーの拡大やリピーターの拡充を図っておりますが、今年度中には東京技術センター内に、ラボセンターを創設してこの動きを加速させてまいります。

対処すべき課題として認識しておりますのは、①受注の増強（マーケット分析等を通じてユーザーニーズを的確に把握し、有用な商品・技術情報の提供やサポート力を強化すること）、②利益水準の向上（新たな事業分野の拡大による売上の拡大とともに、新規商品の開発や商品ラインナップの拡充により競争力を強化し、グループブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図ること）、及び③経営効率化（経営全般を見直し、効率化を推進すること）であり、更なる業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、併せて、引き続き海外販社や海外機械メーカーとの業務提携やM&Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 検収のタイミングによる期間損益への影響

当社グループの産業用機械事業では顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、当社グループ又は顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定日と異なる場合があります。大型案件の検収のタイミングが四半期連結会計期間末又は連結会計年度末を越えて前倒し又は先送りとなった場合、当社グループの期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 医薬品・化粧品業界への依存について

当社グループは医薬品・化粧品業界を主要販売先としており、当連結会計年度におけるこれらの業界向け売上高はゼネコン及びリース会社経由を含め、全体の81.9%を占めております。

医薬品・化粧品業界は、従来安定的な設備投資を行っており、将来も高齢化社会の到来等により、中長期的には一定水準の設備投資は期待できますが、相対的に低採算となる後発医薬品関連の設備投資の増加や業者間の競争の激化などに加えて、景気悪化によるユーザーの設備投資計画の見直しや延期等、収益性の面で厳しさを増す可能性があります。

(3) 為替変動等が業績に与える影響について

当社グループは国産機械のほかヨーロッパ諸国をはじめとする外国製機械等の輸入販売も行っており、当連結会計年度の仕入金額のうち15.5%を輸入品が占めております。当社グループは、短期的には為替予約等によるリスクの低減を図っておりますが、長期的には為替変動に伴う販売価格や仕入コストの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは、日本国内のほかアジアをはじめとする海外でも販売活動を行っており、当連結会計年度の海外売上高は6.0%(前連結会計年度は3.6%)と増加しております。今後も全体の売上高に対する輸出比率を高めるべく販売を拡大していく方針でありますので、各地域における景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、全て産業用機械事業に係るもので、総額6,723千円であり、その主なものは主成分分析用N I R装置等に係る減価償却費2,498千円及び子会社三晴精機のラベラー位置決め装置に係る減価償却費2,850千円等であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、11,166百万円となり、2,206百万円(前連結会計年度末比24.6%)増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が671百万円(同17.6%)、翌期に売上予定の仕掛品が645百万円(同73.1%)、現金及び預金が577百万円(同18.3%)増加したことによるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,461百万円となり、332百万円(前連結会計年度末比10.6%)増加しました。これは主として長期預金が100百万円(同39.8%)、繰延税金資産が40百万円(同91.1%)減少しましたが、投資有価証券が322百万円(同26.6%)、建設仮勘定が112百万円(前連結会計年度は4百万円)、土地が35百万円(同5.7%)増加したことによるものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、6,175百万円となり、1,983百万円(前連結会計年度末比47.3%)増加しました。これは主として前受金が99百万円(同9.4%)減少しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で1,940百万円(同80.3%)増加したことによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、310百万円となり、7百万円(前連結会計年度末比2.3%)減少しました。これは繰延税金負債が30百万円(同427.0%)増加しましたが、退職給付に係る負債が30百万円(同16.0%)、長期借入金12百万円(同100.0%)減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,142百万円となり、562百万円(前連結会計年度末比7.4%)増加となりました。これは利益剰余金が430百万円(同7.4%)、その他有価証券評価差額金が191百万円(同50.3%)増加し、繰延ヘッジ損益が69百万円(同116.2%)減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,651百万円であり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加しました。これは、営業活動により獲得した資金が862百万円、投資活動により使用した資金が154百万円、財務活動により使用した資金が131百万円であったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	63.5	60.7	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	30.0	24.6	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	10.5	20.7	22.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	937.0	643.4	497.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結業績は、売上高11,317百万円(前連結会計年度比19.6%増)、営業利益918百万円(同58.8%増)、経常利益987百万円(同42.3%増)となりました。営業利益および経常利益が増益となった要因としては、ユーザーにおける生産計画の前倒しや生産性向上設備投資減税の適用の動きが強まったことによる増収効果によるものであります。

なお、当社単体の業績は、売上高10,176百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益828百万円(同56.2%増)、経常利益867百万円(同33.5%増)であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は228,481千円であり、その主なものは産業用機械事業における新型プリスター包装機等の製作費用に係る建設仮勘定110,597千円、株式会社ウイストの工場拡張に係る土地35,972千円、関東工場等の改修に係る建物27,379千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪技術センター (大阪府泉大津市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	105,731	13,431	143,900 (2,122)	10,833	273,895	31(6)
東京技術センター (埼玉県越谷市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	39,749	244	96,535 (1,596)	411	136,940	7(-)
関東工場 (千葉県八街市)	産業用機械事 業	設計・製作 等	203,003	605	154,850 (16,821)	2,029	360,488	13(3)
本社(大阪市北区)	消去又は全社	統括業務 施設等	12,344	97	-	3,727	16,169	35(2)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、リース資産を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数(人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日伊包装 株式会社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	その他	生産・統括	10,223	1,579	87,527 (1,130)	277	99,608	2(9)
株式会社 ウイスト	本社工場 (京都府相楽郡)	産業用機 械事業	生産・統括	61,758	770	80,914 (1,851)	1,358	144,802	13(2)
三晴精機 株式会社	本社工場 (千葉県八街市)	産業用機 械事業	生産・統括	4,690	13,694	89,350 (330)	45	107,780	10(4)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

東京技術センター内に主として食品業界向けのテスト機を配備し、ラボセンターの開設を今年度中に行う計画です。投資総額は、建物・機械等併せて約100百万円程度の見込みであります。また、子会社の株式会社ウイストにおいても、研究開発棟の建設を計画しており、約100百万円の投資を計画しております。いずれも、産業用機械事業に係る設備であり、自己資金での対応予定であります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,620,320	7,620,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月31日 (注)	△300,000	7,620,320	—	669,700	—	695,975

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	14	31	6	—	1,206	1,263	—
所有株式数 (単元)	—	9,900	546	14,610	202	—	50,798	76,056	14,720
所有株式数の割合 (%)	—	13.02	0.72	19.21	0.26	—	66.79	100.00	—

(注) 自己株式518,129株は、「個人その他」に5,181単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	13.7
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	542	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	352	4.6
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	328	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	3.5
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.7
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.6
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.3
森崎 真規子	大阪府大阪市	173	2.3
三浦 浩一	兵庫県西宮市	151	2.0
計	—	3,435	45.1

(注) 上記のほか、自己株式が518千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 518,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,087,500	70,875	—
単元未満株式	普通株式 14,720	—	—
発行済株式総数	7,620,320	—	—
総株主の議決権	—	70,875	—

② 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	518,100	—	518,100	6.80
計	—	518,100	—	518,100	6.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	96	45,160
当期間における取得自己株式	120	91,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	518,129	—	518,249	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、将来の再投資に備えた内部留保とともに、剰余金配当を基本とした配当政策を実施する方針であります。

内部留保の用途につきましては、大きな構造変革の潮流にある医薬品関連業界に対して、新規商品・システムの開発、拠点の拡充に加えて、M&A等も視野に入れた積極投資を展開していく考えであります。

剰余金配当につきましては、継続的かつ安定的配当を基本方針に、従来1株当たり15～20円の普通配当を継続してまいりましたが、当事業年度におきましては、当初の利益計画を大きく上回る業績となったことを踏まえて、1株当たり23円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、31.3%となりました。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績において下半期に売上・利益が集中するという季節要因があるため、現状では期末配当のみの実施としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	163,350	23.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	559	538	566	484	549
最低(円)	406	400	416	411	405

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	441	439	445	445	514	549
最低(円)	411	423	425	431	433	461

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三浦 隆	昭和5年7月29日生	昭和30年4月 富士火災海上保険株式会社入社 昭和31年10月 当社入社 昭和34年4月 常務取締役 昭和48年5月 代表取締役社長 平成16年4月 代表取締役会長 平成23年6月 会長 平成27年6月 代表取締役就任(現任)	(注)5	205
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	榎本 洋	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 阪和興業株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成12年7月 執行役員経理部長 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役 平成19年6月 取締役就任 総合経営企画室長 平成20年4月 取締役 総合経営企画室長兼海外部長 平成21年9月 Mutual(Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役 平成22年4月 取締役 海外部長 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年3月 三晴精機株式会社取締役(現任) 平成27年6月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)5	101
取締役	西日本営業担当兼大阪営業部長	安東 勝浩	昭和22年7月25日生	昭和57年4月 有限会社松田製作所入社 平成元年8月 当社入社 平成10年4月 営業開発室長 平成12年7月 執行役員営業開発室長 平成13年5月 株式会社ウイスト取締役就任(現任) 平成20年6月 取締役就任 技術本部長兼大阪技術センター長 平成23年5月 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成23年6月 取締役 専務執行役員営業本部長兼技術本部長兼大阪営業部長 平成24年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役 平成25年4月 取締役 専務執行役員営業本部長兼大阪営業部長 平成27年6月 取締役 専務執行役員西日本営業担当兼大阪営業部長(現任)	(注)5	50
取締役	東日本営業担当兼東京支店長	川島 浩二	昭和28年2月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年4月 産業機械営業部長 平成19年3月 執行役員産業機械営業部長 平成22年6月 取締役就任 産業機械営業部長 平成22年7月 取締役 東京支店長 平成23年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成26年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役 平成27年6月 取締役 常務執行役員東日本営業担当兼東京支店長(現任)	(注)5	76
取締役	関東工場長	杉崎 扶三男	昭和16年3月10日生	昭和40年4月 株式会社ケーテー製作所入社 平成7年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員東京支店長 平成20年6月 取締役東京支店長 平成22年9月 三晴精機株式会社 代表取締役社長 平成23年7月 当社顧問 平成25年10月 当社関東工場長 平成26年6月 取締役 関東工場長就任(現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		日比野 俊彦	昭和17年12月19日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 昭和59年10月 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)入社 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 日本ケミカルリサーチ株式会社 代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 大洋薬品工業株式会社(現 テバ製薬株式会社)専務取締役 平成21年11月 富士フィルムファーマ株式会社 取締役副社長 平成23年6月 同社退社 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	管理本部長兼 総務部長	吉野 尊文	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成20年11月 当社入社 経理部長 平成22年7月 執行役員経理部長 平成23年6月 三晴精機株式会社監査役就任(現任) 平成27年6月 取締役就任 管理本部長兼総務部長(現任) 平成27年6月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成27年6月 日伊包装株式会社社長(現任)	(注)5	5
監査役 (常勤)		三浦 浩一	昭和21年7月24日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 当社取締役営業本部長 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社相談役 平成23年6月 日伊包装株式会社社長 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注)7	151
監査役		北川 和郎	昭和31年6月15日生	平成16年3月 裁判官依願退官 平成16年6月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		中西 清	昭和21年7月19日生	昭和44年4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年5月 公認会計士登録 昭和61年5月 監査法人トーマツパートナー 平成13年5月 監査法人トーマツ地区代表社員兼本部経営会議メンバー 平成23年11月 監査法人トーマツ退所 平成23年12月 中西公認会計士事務所開設 平成27年4月 学校法人兵庫医科大学監事(現任) 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注)7	-
計						597

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 取締役社長榎本洋は、取締役会長三浦隆の子女の配偶者であります。
3. 取締役日比野俊彦は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
4. 監査役北川和郎及び中西清は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置し、監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成されており、毎月1回の定時取締役会、リーダー会議の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は3名で構成されており、3ヶ月に1回以上開催し、必要な事項の報告・協議・決議等を行っております。なお当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

さらに、当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、現在4名が就任しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼し定期的な監査を受ける他、会計上の課題等についてのアドバイスを受けております。その他弁護士・税理士とも顧問契約を締結し、法律上・税務上のアドバイスを受け、コンプライアンス向上に努めております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、経営判断に参加するとともに、常勤監査役1名と2名の社外監査役も上記の重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況を厳正に監査しており、経営監視の面で十分に機能する体制となっているものと考えております。

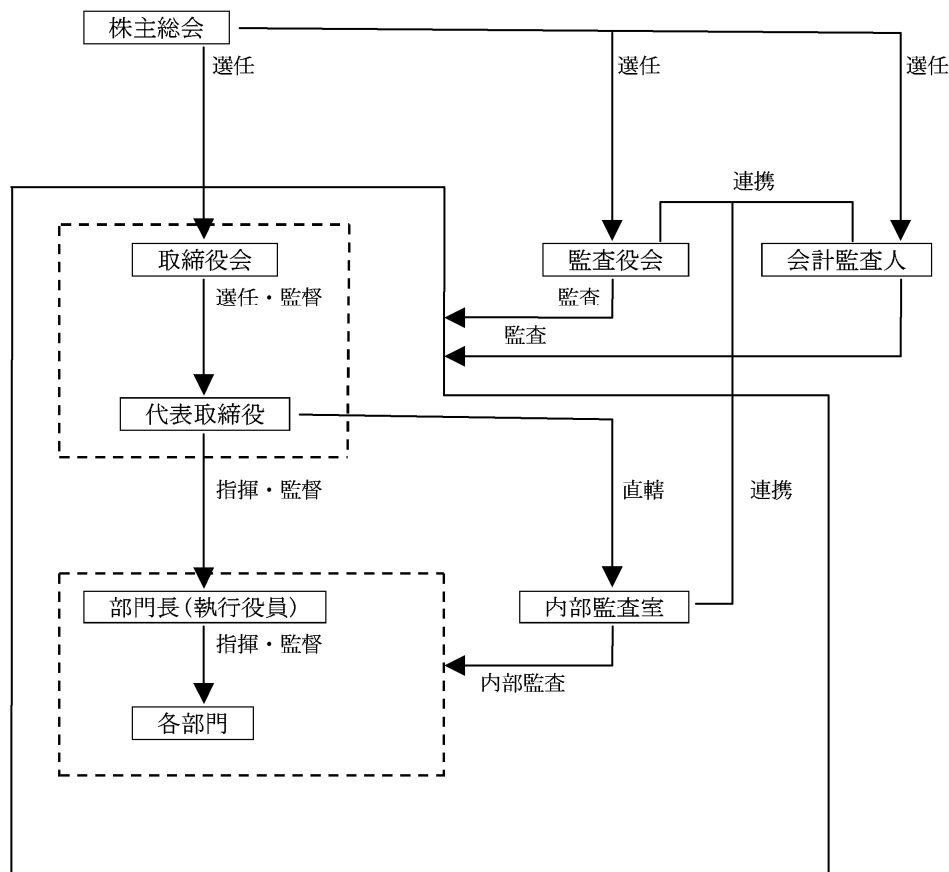
ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、管理本部・営業本部・技術本部の3本部制としており、各本部間及び各本部内における相互牽制機能を強化しております。この牽制機能を有効とするために各種社内規程の整備を行っており、現在55件の規程を制定しております。これらの規程は、組織の変更、業務管理基幹システムの更新等に合わせて、適宜見直しを行うとともに、内部監査室の監査を中心に遵守状況・有効性の確認を随時実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告し、必要な改善措置を取っております。なお、反社会的勢力との関係断絶につきましては、コンプライアンス基本方針を制定し、行動規範を明示することによって社内に徹底しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築しております。リスクが発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織、迅速な対応を行っていくことで損失の最小化を図ることとしております。

当社の業務執行・監督・監査の概要は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名で構成されており、会計監査及び各部門の業務監査を行う他、取締役会に出席し質問及び意見表明を通し、取締役の職務遂行状態を監査しております。さらに当社は、専従者1名による代表取締役直轄の内部監査室による定期的な社内監査、グループ内監査を行っております。

両者は独立した組織ではありますが、随時連携をとり会計・業務の監査を行っております。

コンプライアンス・リスク管理・経理・財務の所管部門は管理本部であり、管理本部長は内部監査の実施状況についてのチェックを行うとともに、監査役会へも出席するなど監査部門と内部統制部門の連携強化に努めております。

なお、監査役中西清氏は、大手監査法人のパートナーの経歴を持つ財務・会計のエキスパートであり、また、常勤監査役三浦浩一氏も、営業・技術部門のみならず、管理部門にも精通し、財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名(日比野俊彦)、社外監査役は2名(北川和郎、中西清)であり、いずれも会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員であります。

社外取締役及び社外監査役は、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、ユーザー各社や他業界での経営実績や専門的立場から公正な評価や判断を適切に示唆いただいております、取締役会もこれらの意見を尊重した経営判断を行っております。

当社は、社外取締役日比野俊彦氏が過去において業務執行者であった、各社と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断される事から、取引関係についての、概要の記載を省略しています。

社外監査役中西清氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身ではありますが、平成23年11月に同法人を退職しており、現在においては、中西公認会計士事務所の代表を務めております。

上記を除き、当社と社外取締役及び社外監査役及び出身会社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係については、特別な関係はありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

④ 会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士は、山田美樹氏、松嶋康介氏であり、補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

なお、継続監査年数はいずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

⑤ 役員報酬等

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,059	80,059	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	—	—	—	2
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	3

(注) 当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておらず、取締役会にて決定しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 924,769千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	31,346	280,237	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	37,100	228,536	営業、技術、研究開発等の提携強化
日本化薬株式会社	52,600	61,174	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	28,440	取引関係の維持・発展
ダイト株式会社	17,000	25,534	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	105,371	23,814	営業活動の円滑な推進
株式会社立花エレクトック	16,500	22,984	営業、技術、研究開発等の提携強化
沢井製薬株式会社	3,510	22,220	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	31,718	430,724	営業活動の円滑な推進
株式会社瑞光	37,100	170,103	営業、技術、研究開発等の提携強化
株式会社立花エレテック	54,600	82,118	営業、技術、研究開発等の提携強化
日本化薬株式会社	54,391	81,967	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	107,757	45,473	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	43,924	取引関係の維持・発展
ダイト株式会社	17,000	40,324	営業活動の円滑な推進
沢井製薬株式会社	4,084	29,034	営業活動の円滑な推進
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	242,028	276,212	4,831	—	172,218

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について取締役会で決議する他、リーダー会議を月1回開催し、取締役会への付議事項の協議をするとともに、取締役会による決定事項の確認をしております。コンプライアンスの向上に関しましては、社内の研修会を開催し、徹底を図っております。

なお、当社は平成27年6月29日付で更新した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をまとめ、これを開示・運用しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	1,000	23,000	450
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	1,000	23,000	450

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

「ビザ取得に関するアドバイザリー業務」の報酬であります。

（当連結会計年度）

「基幹システム導入に関するアドバイザリー業務」の報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、執務実績日数及び同業他社や同規模他社の報酬金額等も勘案して算出、監査役の賛同を得たうえでの決定としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,157,186	3,735,110
受取手形及び売掛金	3,810,755	※2 4,482,454
有価証券	54,943	59,962
商品及び製品	74,586	65,729
仕掛品	883,600	1,529,459
原材料	68,022	71,047
前渡金	717,003	772,589
繰延税金資産	97,963	137,901
その他	100,367	316,308
貸倒引当金	△4,549	△4,475
流動資産合計	8,959,879	11,166,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	452,094	450,870
機械装置及び運搬具（純額）	32,956	30,909
土地	632,932	668,904
建設仮勘定	4,344	116,942
その他（純額）	23,138	18,931
有形固定資産合計	※1 1,145,466	※1 1,286,557
無形固定資産		
のれん	13,692	4,564
その他	9,074	8,243
無形固定資産合計	22,767	12,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,226	1,535,113
破産更生債権等	647,237	635,438
繰延税金資産	44,155	3,908
退職給付に係る資産	1,168	1,756
長期預金	251,500	151,500
その他	436,296	455,587
貸倒引当金	△631,543	△620,679
投資その他の資産合計	1,961,041	2,162,624
固定資産合計	3,129,275	3,461,989
資産合計	12,089,154	14,628,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,578	3,601,856
電子記録債務	278,572	756,176
短期借入金	157,600	182,020
1年内返済予定の長期借入金	19,920	12,020
未払法人税等	279,890	250,928
前受金	1,060,631	961,368
賞与引当金	83,003	103,093
役員賞与引当金	3,600	5,000
その他	170,022	302,680
流動負債合計	4,191,818	6,175,142
固定負債		
長期借入金	12,020	—
退職給付に係る負債	189,268	158,898
役員退職慰労引当金	68,496	73,360
その他	47,908	78,143
固定負債合計	317,693	310,403
負債合計	4,509,512	6,485,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,789,422	6,220,250
自己株式	△262,272	△262,317
株主資本合計	6,892,825	7,323,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,339	573,116
繰延ヘッジ損益	60,111	△9,760
為替換算調整勘定	535	△48
その他の包括利益累計額合計	441,986	563,307
少数株主持分	244,829	255,617
純資産合計	7,579,641	8,142,531
負債純資産合計	12,089,154	14,628,077

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,465,585	11,317,112
売上原価	※2 7,353,627	※2 8,841,825
売上総利益	2,111,958	2,475,286
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,533,593	※1, ※2 1,557,089
営業利益	578,365	918,197
営業外収益		
受取利息	11,518	10,873
受取配当金	24,937	22,757
投資有価証券売却益	356,601	—
投資有価証券評価益	—	10,200
為替差益	—	2,256
貸倒引当金戻入額	—	10,443
その他	8,888	15,458
営業外収益合計	401,946	71,990
営業外費用		
支払利息	1,421	1,733
投資有価証券評価損	2,540	—
貸倒引当金繰入額	278,000	—
為替差損	1,813	—
その他	2,809	1,161
営業外費用合計	286,584	2,895
経常利益	693,727	987,292
特別利益		
固定資産売却益	※3 28	※3 18,132
特別利益合計	28	18,132
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,731	※4 9
固定資産売却損	—	※5 73
減損損失	※6 36,534	—
会員権評価損	2,250	—
退職給付費用	—	※7 12,861
特別損失合計	53,515	12,944
税金等調整前当期純利益	640,240	992,480
法人税、住民税及び事業税	346,860	396,880
法人税等調整額	△67,770	7,469
法人税等合計	279,089	404,349
少数株主損益調整前当期純利益	361,150	588,130
少数株主利益	15,966	29,461
当期純利益	345,184	558,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	361,150	588,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,290	195,523
繰延ヘッジ損益	29,812	△69,871
為替換算調整勘定	2,687	△584
その他の包括利益合計	※ 4,209	※ 125,067
包括利益	365,360	713,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,492	679,989
少数株主に係る包括利益	16,867	33,208

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	5,717,061	△350,457	6,732,279
当期変動額					
剰余金の配当			△109,168		△109,168
当期純利益			345,184		345,184
自己株式の取得				△75,469	△75,469
自己株式の消却			△163,654	163,654	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	72,361	88,184	160,546
当期末残高	669,700	695,975	5,789,422	△262,272	6,892,825

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	410,531	30,298	△2,151	438,678	235,311	7,406,269
当期変動額						
剰余金の配当						△109,168
当期純利益						345,184
自己株式の取得						△75,469
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,191	29,812	2,687	3,307	9,517	12,825
当期変動額合計	△29,191	29,812	2,687	3,307	9,517	173,371
当期末残高	381,339	60,111	535	441,986	244,829	7,579,641

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	5,789,422	△262,272	6,892,825
当期変動額					
剰余金の配当			△127,841		△127,841
当期純利益			558,668		558,668
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	430,827	△45	430,781
当期末残高	669,700	695,975	6,220,250	△262,317	7,323,607

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	381,339	60,111	535	441,986	244,829	7,579,641
当期変動額						
剰余金の配当						△127,841
当期純利益						558,668
自己株式の取得						△45
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,776	△69,871	△584	121,321	10,787	132,108
当期変動額合計	191,776	△69,871	△584	121,321	10,787	562,890
当期末残高	573,116	△9,760	△48	563,307	255,617	8,142,531

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,240	992,480
減価償却費	50,999	51,084
のれん償却額	9,128	14,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	280,412	△10,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,872	20,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△931	△30,455
受取利息及び受取配当金	△36,456	△33,631
支払利息	1,421	1,733
投資有価証券売却損益 (△は益)	△356,601	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,540	△10,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△321,052	△671,236
前受金の増減額 (△は減少)	594,305	△103,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229,593	△638,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,987	1,940,395
前渡金の増減額 (△は増加)	△157,263	△52,427
その他	213,273	△210,051
小計	1,125,494	1,259,022
利息及び配当金の受取額	34,215	30,864
利息の支払額	△1,421	△1,733
法人税等の支払額	△243,807	△425,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,482	862,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139,900	△89,900
定期預金の払戻による収入	89,900	189,900
有価証券の取得による支出	△2,521	△502,886
有価証券の売却による収入	50,057	25,015
有価証券の償還による収入	100,000	499,816
有形固定資産の取得による支出	△410,748	△181,209
投資有価証券の取得による支出	△60,704	△76,582
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	458,222	—
貸付けによる支出	△132,009	—
貸付金の回収による収入	86,568	—
子会社株式の取得による支出	—	△24,700
その他	△8,706	6,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,158	△154,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,600	21,780
長期借入金の返済による支出	△19,920	△19,920
配当金の支払額	△109,141	△127,727
少数株主への配当金の支払額	△7,350	△3,350
自己株式の取得による支出	△75,469	△45
その他	△1,656	△2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,937	△131,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	888,730	577,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,555	3,073,286
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,073,286	※ 3,651,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
- (2) 連結子会社の名称
 - 日伊包装株式会社
 - 株式会社ウイスト
 - ファーマリード・エンジニアリング株式会社
 - Mutual(Thailand)Co.,Ltd.
 - 三晴精機株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社及び三晴精機株式会社の決算日は1月31日、Mutual(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定できないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品：主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

原材料：主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14年～47年
機械装置及び運搬具 5年～13年

② 無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建仕入債務・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合には、一括償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」10,709千円、「その他」425,587千円は、「投資その他の資産」の「その他」436,296千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△11,228千円は、「有価証券の取得による支出」△2,521千円、「その他」△8,706千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	843,975千円	888,275千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	一千円	3,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
サービス費	178,729千円	181,653千円
給与及び賞与	486,450	498,243
賞与引当金繰入額	43,075	48,275
役員賞与引当金繰入額	3,600	5,000
退職給付費用	16,967	△2,214
役員退職慰労引当金繰入額	4,864	4,864

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,681千円	6,723千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	1,851千円
機械装置及び運搬具	28	15,934
その他	—	345
計	28	18,132

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,731千円	一千円
その他	—	9
計	14,731	9

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	73千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産又は資産グループ

場所	用途	種類	金額(千円)
埼玉県越谷市	事業用資産	建物及び構築物	16,322
Samutprakarn Thailand	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	2,885 1,389
長野県茅野市	福利厚生用資産	借地権	15,935

(2) 減損損失の認識に至った経緯

埼玉県越谷市の事業用資産はメンテナンス業務として使用して参りましたが、稼働率が低く今後も回復の見込みがないため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

タイの事業用資産は、子会社の営業損益が継続してマイナスのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

長野県茅野市の福利厚生用資産は、福利厚生施設としての利用率が著しく低下したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※ 7 退職給付費用

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

特別損失に計上された退職給付費用は、一部の子会社において退職金規定を新たに設けたことで発生した過去勤務費用を全額費用処理したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	308,865千円	270,568千円
組替調整額	△354,061	△12,927
税効果調整前	△45,195	257,640
税効果額	16,904	△62,116
その他有価証券評価差額金	△28,290	195,523
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	66,632	△14,558
組替調整額	△22,137	△93,340
税効果調整前	44,494	△107,899
税効果額	△14,682	38,027
繰延ヘッジ損益	29,812	△69,871
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,687	△584
その他の包括利益合計	4,209	125,067

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,920	—	300	7,620
合計	7,920	—	300	7,620
自己株式				
普通株式(注)	642	175	300	518
合計	642	175	300	518

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少は、自己株式の消却による減少300千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加175千株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,168	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,841	利益剰余金	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,620	—	—	7,620
合計	7,620	—	—	7,620
自己株式				
普通株式（注）	518	0	—	518
合計	518	0	—	518

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加96株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,841	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,350	利益剰余金	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,157,186千円	3,735,110千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,900	△83,900
現金及び現金同等物	3,073,286	3,651,210

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、有価証券運用規程等に基づき、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するため為替予約取引等を活用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については、調査機関の調査報告等により、随時把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達のみであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクや金利変動リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し、随時見直しを行いながら全体としての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,157,186	3,157,186	—
(2)受取手形及び売掛金	3,810,755	3,810,755	—
(3)有価証券及び 投資有価証券	1,266,070	1,266,070	—
(4)前渡金	717,003	717,003	—
(5)破産更生債権等 貸倒引当金	647,237 △631,513		
差引(※1)	15,723	15,723	—
(6)支払手形及び買掛金	2,138,578	2,138,578	—
(7)電子記録債務	278,572	278,572	—
(8)短期借入金	157,600	157,600	—
(9)未払法人税等	279,890	279,890	—
(10)前受金	1,060,631	1,060,631	—
(11)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	31,940	31,940	—
(12)デリバティブ(※2)	93,340	93,340	—

(※1)破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては△で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,735,110	3,735,110	—
(2)受取手形及び売掛金	4,482,454	4,482,454	—
(3)有価証券及び 投資有価証券	1,593,976	1,593,976	—
(4)前渡金	772,589	772,589	—
(5)破産更生債権等 貸倒引当金	635,438 △620,658		
差引(※1)	14,780	14,780	—
(6)支払手形及び買掛金	3,601,856	3,601,856	—
(7)電子記録債務	756,176	756,176	—
(8)短期借入金	182,020	182,020	—
(9)未払法人税等	250,928	250,928	—
(10)前受金	961,368	961,368	—
(11)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	12,020	12,020	—
(12)デリバティブ(※2)	△14,558	△14,558	—

(※1)破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

これらは回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等、並びに(10) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため、短期間で市場金利を反映し、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,100	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,157,186	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,810,755	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券	—	76,298	93,190	50,000
社債				
前渡金	717,003	—	—	—
合計	7,684,944	76,298	93,190	50,000

（注）破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,735,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,482,454	—	—	—
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券	23,834	77,733	90,060	50,000
社債				
前渡金	772,589	—	—	—
合計	9,013,988	77,733	90,060	50,000

（注）破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
長期借入金	19,920	12,020	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）	5年超（千円）
長期借入金	12,020	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,009,869	412,837	597,032
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	98,343	93,016	5,327
	(3) その他	39,331	37,639	1,692
	小計	1,147,544	543,493	604,051
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,077	24,096	△1,019
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	79,835	83,249	△3,413
	(3) その他	15,612	16,321	△709
	小計	118,525	123,667	△5,142
合計		1,266,070	667,160	598,909

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損2,540千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317,836	474,755	843,081
	(2) 債券			
	① 国債・地方債			
	② 社債	109,992	94,298	15,693
	(3) その他	21,153	19,394	1,758
	小計	1,448,982	588,448	860,533
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,140	14,463	△322
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	116,564	119,166	△2,601
	(3) その他	14,289	15,348	△1,059
	小計	144,994	148,977	△3,983
合計		1,593,976	737,426	856,549

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価益10,200千円は、連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	459,737	356,601	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3)その他	49,596	—	—
合計	509,333	356,601	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3)その他	24,340	2,727	—
合計	24,340	2,727	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは原則実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品(投資有 価証券)	50,000	50,000	(注)2	(注)2

(注) 時価の算定方法

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	
原則的処 理方法	為替予約取引 買建	EUR	買掛金	551,236	—	93,631
		USD	買掛金	51,846	—	△291
		合計		603,082	—	93,340
為替予約 の振当処 理	為替予約取引 買建	EUR	買掛金	18,831	—	(注)2

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	複合金融商 品（投資有 価証券）	50,000	50,000	(注) 2	(注) 2

(注) 時価の算定方法

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処 理方法	為替予約取引 買建	EUR	287,942	24,809	△14,567
		USD	310	—	8
		合計	288,252	24,809	△14,558
為替予約 の振当処 理	為替予約取引 買建	EUR	5,378	—	(注) 2
		USD	2,731	—	(注) 2
		合計	8,109	—	

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、規約型確定給付企業年金制度等を導入しております。

なお、当社グループが有する退職一時金及び規約型確定給付企業年金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の純額 (期首)	190,199千円	188,099千円
退職給付費用	34,887	11,074
退職給付の支払額	△17,904	△5,342
制度への拠出額	△19,082	△22,228
確定債務への振替額	—	△14,461
退職給付に係る負債の純額 (期末)	188,099	157,142
退職給付に係る資産	1,168	1,756
退職給付に係る負債の期末残高	189,268	158,898

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	523,079千円	489,503千円
年金資産	△342,824	△342,344
	180,254	147,159
非積立型制度の退職給付債務	7,845	9,983
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,099	157,142
退職給付に係る負債	189,268	158,898
退職給付に係る資産	△1,168	△1,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,099	157,142

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 34,887千円 当連結会計年度 11,074千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産	65,314千円	36,903千円
賞与引当金	29,737	34,579
その他	38,529	72,281
計	133,580	143,764
評価性引当金	△1,790	△4,900
計	131,790	138,863
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	66,168	50,296
役員退職慰労引当金	24,858	25,389
会員権	19,368	17,616
貸倒引当金	167,104	174,383
繰越欠損金	54,845	59,161
その他	35,206	30,659
計	367,552	357,507
評価性引当金	△116,563	△116,638
計	250,988	240,868
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△33,229	—
その他	△617	△1,448
計	△33,846	△1,448
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△210,217	△271,471
その他	△3,823	△3,479
計	△214,041	△274,950
繰延税金資産の純額	134,891	103,333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当金の増減	2.7	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.4
住民税均等割	0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	3.6
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,867千円、その他有価証券評価差額金が26,213千円それぞれ減少し、法人税等調整額は35,696千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社技術センター、共用資産の建物及び連結子会社の本社工場に係る撤去費用等の債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を契約開始から15年と見積り、撤去費用等については、使用見込期間を主として各建物等の耐用年数として、それぞれの対応期間に応じた国債等のレートを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	16,456千円	17,737千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	280	229
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	1,000	—
期末残高	17,737	17,966

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,855,033	531,633	9,386,666	78,919	9,465,585	—	9,465,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,855,033	531,633	9,386,666	78,919	9,465,585	—	9,465,585
セグメント利益	1,001,556	52,894	1,054,450	14,447	1,068,897	△490,532	578,365
セグメント資産	6,325,115	244,356	6,569,471	134,085	6,703,556	5,385,597	12,089,154
その他の項目 減価償却費	44,594	—	44,594	2,020	46,615	4,485	51,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△490,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,385,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3)減価償却費調整4,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,633,779	606,549	11,240,329	76,782	11,317,112	—	11,317,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,633,779	606,549	11,240,329	76,782	11,317,112	—	11,317,112
セグメント利益	1,323,518	60,831	1,384,350	4,688	1,389,038	△470,841	918,197
セグメント資産	7,839,663	244,413	8,084,077	118,417	8,202,494	6,425,583	14,628,077
その他の項目 減価償却費	45,513	—	45,513	1,805	47,319	3,765	51,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△470,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,425,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び本社建物附属設備等であります。

(3)減価償却費調整3,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	計
9,128,709	336,764	112	9,465,585

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める特定のユーザーはありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	その他	計
10,638,542	248,208	430,165	196	11,317,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高10%以上を占める特定のユーザーはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20,598	—	—	15,935	36,534

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,128	—	—	—	9,128
当期末残高	13,692	—	—	—	13,692

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	産業用機械 事業	工業用ダイヤ モンド事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,757	—	—	—	14,757
当期末残高	4,564	—	—	—	4,564

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,032.74円	1,110.49円
1株当たり当期純利益金額	47.61円	78.66円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	345,184	558,668
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	345,184	558,668
期中平均株式数（千株）	7,250	7,102

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,600	182,020	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,920	12,020	1.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,347	2,363	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,020	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,941	5,578	—	平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	199,828	201,981	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,379	2,396	802	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,515,430	3,516,121	6,031,814	11,317,112
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△32,857	30,259	320,370	992,480
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△17,670	18,435	203,039	558,668
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.49	2.60	28.59	78.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.49	5.08	25.99	50.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,661	3,479,770
受取手形	1,419,534	836,295
売掛金	1,773,724	3,094,795
有価証券	13,989	—
商品	72,018	62,863
仕掛品	763,013	1,054,466
原材料	40,781	40,420
前渡金	709,338	646,355
繰延税金資産	86,794	118,520
その他	79,680	281,725
貸倒引当金	△319	△393
流動資産合計	※1 7,885,217	※1 9,614,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,843	368,423
構築物	6,984	5,774
機械及び装置	18,736	14,281
車両運搬具	1,210	719
工具、器具及び備品	8,091	9,474
土地	404,911	404,911
リース資産	10,025	7,712
建設仮勘定	4,344	114,942
有形固定資産合計	818,148	926,238
無形固定資産		
ソフトウェア	5,540	4,210
その他	2,295	2,295
無形固定資産合計	7,836	6,505
投資その他の資産		
投資有価証券	936,070	1,217,135
関係会社株式	411,420	420,323
破産更生債権等	646,823	635,438
繰延税金資産	43,315	—
長期預金	151,500	51,500
その他	408,066	427,525
貸倒引当金	△631,100	△620,658
投資その他の資産合計	1,966,096	2,131,264
固定資産合計	2,792,080	3,064,008
資産合計	10,677,297	12,678,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	764,171	1,647,130
電子記録債務	278,572	756,176
買掛金	979,501	1,441,526
未払法人税等	254,571	202,935
前受金	1,016,909	632,640
賞与引当金	64,000	85,000
その他	115,427	233,087
流動負債合計	※1 3,473,154	※1 4,998,496
固定負債		
債務保証損失引当金	—	7,313
退職給付引当金	175,270	142,242
繰延税金負債	—	17,137
その他	36,952	34,819
固定負債合計	212,223	201,512
負債合計	3,685,377	5,200,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	406,654	800,064
利益剰余金合計	5,466,154	5,859,564
自己株式	△262,272	△262,317
株主資本合計	6,569,557	6,962,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362,251	525,659
繰延ヘッジ損益	60,111	△9,760
評価・換算差額等合計	422,362	515,898
純資産合計	6,991,920	7,478,820
負債純資産合計	10,677,297	12,678,829

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 8,113,800	※1 10,176,585
売上原価	※1 6,407,494	※1 8,169,554
売上総利益	1,706,306	2,007,030
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,175,742	※1, ※2 1,178,415
営業利益	530,564	828,615
営業外収益		
受取利息	2,193	598
受取配当金	30,541	23,942
投資有価証券売却益	356,601	—
経営指導料	9,200	10,700
為替差益	—	2,114
貸倒引当金戻入額	—	10,443
その他	5,912	14,370
営業外収益合計	※1 404,448	※1 62,170
営業外費用		
支払利息	179	64
為替差損	4,450	—
貸倒引当金繰入額	278,000	—
関係会社株式評価損	—	15,797
債務保証損失引当金繰入額	—	7,313
その他	2,426	10
営業外費用合計	285,056	23,185
経常利益	649,956	867,600
特別利益		
固定資産売却益	—	17,786
特別利益合計	—	17,786
特別損失		
固定資産除却損	14,731	9
減損損失	24,290	—
関係会社株式評価損	25,391	—
会員権評価損	2,250	—
特別損失合計	66,663	9
税引前当期純利益	583,293	885,377
法人税、住民税及び事業税	316,800	347,000
法人税等調整額	△33,753	17,126
法人税等合計	283,046	364,126
当期純利益	300,247	521,251

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	379,230	5,438,730	△350,457	6,453,947	
当期変動額										
剰余金の配当						△109,168	△109,168		△109,168	
当期純利益						300,247	300,247		300,247	
自己株式の取得								△75,469	△75,469	
自己株式の消却						△163,654	△163,654	163,654	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	27,424	27,424	88,184	115,609	
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	406,654	5,466,154	△262,272	6,569,557	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	398,267	30,298	428,566	6,882,514
当期変動額				
剰余金の配当				△109,168
当期純利益				300,247
自己株式の取得				△75,469
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,015	29,812	△6,203	△6,203
当期変動額合計	△36,015	29,812	△6,203	109,405
当期末残高	362,251	60,111	422,362	6,991,920

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	406,654	5,466,154	△262,272	6,569,557	
当期変動額										
剰余金の配当						△127,841	△127,841		△127,841	
当期純利益						521,251	521,251		521,251	
自己株式の取得								△45	△45	
自己株式の消却									—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	393,410	393,410	△45	393,364	
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	800,064	5,859,564	△262,317	6,962,922	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	362,251	60,111	422,362	6,991,920
当期変動額				
剰余金の配当				△127,841
当期純利益				521,251
自己株式の取得				△45
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,407	△69,871	93,535	93,535
当期変動額合計	163,407	△69,871	93,535	486,900
当期末残高	525,659	△9,760	515,898	7,478,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

③ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～47年

機械及び装置 5年～13年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において掲記していた、固定資産売却損益および固定資産除却損に関する注記については、当事業年度より、金額的重要性を鑑み、財務諸表等規則第127条第2項により記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「借地権」は、金額的重要性を鑑み、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」0千円、「その他」2,295千円は、「無形固定資産」の「その他」2,295千円として、組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「長期貸付金」「長期前払費用」「保険積立金」は、金額的重要性を鑑み、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」7,095千円、「長期前払費用」142千円、「保険積立金」331,278千円は、「投資その他の資産」の「その他」408,066千円として、組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「未払金」「未払費用」は、金額的重要性を鑑み、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」60,097千円、「未払費用」50,054千円は、「流動負債」の「その他」115,427千円として、組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「リース債務」「資産除去債務」は、金額的重要性を鑑み、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」10,288千円、「資産除去債務」13,989千円は、「固定負債」の「その他」36,952千円として、組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	40,865千円	8,938千円
短期金銭債務	230,753	293,951
2 偶発債務		
保証債務		
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
三晴精機株式会社	173,620千円	三晴精機株式会社 158,700千円
ファーマリード・エンジニアリング株式会社	12,000	ファーマリード・エンジニアリング株式会社 -
Mutual (Thailand) Co., Ltd.	9,510	Mutual (Thailand) Co., Ltd. 22,200
計	195,130	計 180,900

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,232千円	15,957千円
仕入高	564,037	586,917
営業取引以外の取引による取引高	23,296	20,550

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
サービス費	140,516千円	153,078千円
給料及び手当	353,296	327,393
賞与引当金繰入額	38,597	44,221
退職給付費用	21,711	△3,209
旅費及び交通費	86,049	86,199
賃借料	82,334	80,542
減価償却費	9,649	9,173

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式411,420千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式411,420千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	63,439千円	35,241千円
関係会社株式	43,868	44,793
会員権	19,793	17,914
貸倒引当金	167,161	174,383
賞与引当金	22,784	28,067
退職給付引当金	62,396	45,830
その他	55,053	79,863
計	434,496	426,094
評価性引当額	△69,046	△73,521
繰延税金資産計	365,449	352,573
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△200,473	△249,878
その他	△34,866	△1,311
繰延税金負債計	△235,339	△251,189
繰延税金資産の純額	130,109	101,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
評価性引当金の増減	9.0	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.6
住民税均等割	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	3.8
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,000千円、その他有価証券評価差額金が26,213千円それぞれ減少し、法人税等調整額は33,828千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	363,843	27,379	—	22,800	368,423	368,768
	構築物	6,984	480	0	1,689	5,774	6,380
	機械及び装置	18,736	848	0	5,303	14,281	126,280
	車両運搬具	1,210	—	—	491	719	6,626
	工具、器具及び備品	8,091	6,457	9	5,065	9,474	52,429
	土地	404,911	—	—	—	404,911	—
	リース資産	10,025	—	—	2,313	7,712	3,856
	建設仮勘定	4,344	110,597	—	—	114,942	—
	計	818,148	145,763	9	37,663	926,238	564,341
無形固定資産	ソフトウェア	5,540	—	—	1,330	4,210	—
	その他	2,295	—	—	—	2,295	—
	計	7,836	—	—	1,330	6,505	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物の当期増加額の主なものは、大阪技術センター、東京技術センター及び関東工場の改修費用であります。

建設仮勘定の当期増加額の主なものは、自社利用を目的とするPTPシート・異物外観検査機及び緩衝材挿入機の製作費用であります。

2. 無形固定資産の「その他」の主な内容

電話加入権等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	631,420	74	10,443	621,051
賞与引当金	64,000	85,000	64,000	85,000
債務保証損失引当金	—	7,313	—	7,313

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額は、債権の回収及び一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mutual.co.jp/e_kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年11月4日近畿財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日近畿財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日近畿財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年6月30日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミューチュアルの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミューチュアルが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 (東京都千代田区神田須田町二丁目11番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長榎本 洋は、当社の第71期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 (東京都千代田区神田須田町二丁目11番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長榎本洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続の結果に基づき、平成27年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

記載すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。